

# 世界株式トレンドフォロー戦略ファンド (ロングコース) 愛称：トレフォロL (ロング・ショートコース) 愛称：トレフォロLS

## 運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2023年4月17日)

(作成対象期間 2022年4月16日～2023年4月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ロングコース	追加型投信／内外／株式
	ロング・ショートコース	追加型投信／内外／株式／ 特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	2018年4月24日～2028年4月14日	
運用方針	ロングコース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	ロング・ショートコース	安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ロングコース	ロング戦略マザーファンドの 受益証券
	ロング・ショートコース	ロング・ショート戦略マザー ファンドの受益証券
	ロング戦略 マザーファンド	世界の株価指数先物取引なら びに米国国債および日本国債
	ロング・ショート戦略 マザーファンド	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、AI(人工知能)を取り入れた計量モデルを活用することで、世界の株価指数先物のトレンドを捉えて取引対象を選定し、(ロングコース)買建てを行なうことで信託財産の成長をめざし、(ロング・ショートコース)買建ておよび売建てを行なうことで、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106338  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3352>  
<3353>

## ロングコース

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World 指数（配当込み、 米ドルベース）		株式 先物比率	公社債 組入比率	純資産 総額
	（分配落）	税込み 分配金	期中 騰落率	（参考指数）	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2019年 4月15日)	9,549	0	△ 4.5	10,447	4.5	100.6	61.8	777
2 期末 (2020年 4月15日)	8,801	0	△ 7.8	9,818	△ 6.0	100.2	53.8	519
3 期末 (2021年 4月15日)	11,367	0	29.2	14,593	48.6	99.5	46.5	481
4 期末 (2022年 4月15日)	11,435	0	0.6	14,771	1.2	101.1	63.6	462
5 期末 (2023年 4月17日)	10,927	0	△ 4.4	14,327	△ 3.0	99.9	58.9	439

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

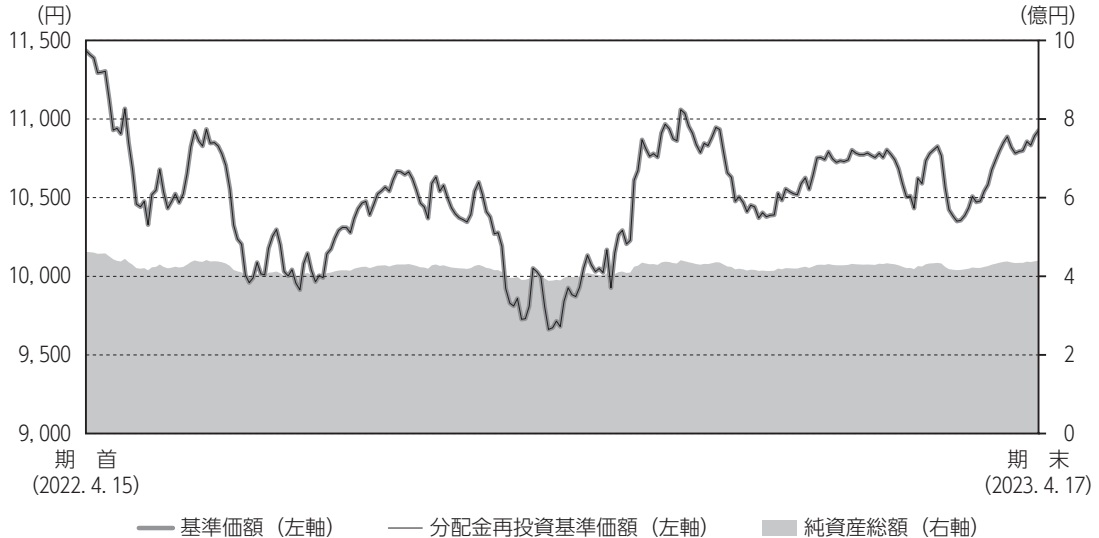
(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物比率を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,435円

期末：10,927円（分配金0円）

騰落率：△4.4%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主に、当作成期首より2022年6月末にかけて保有していたS&P/TSX60指数先物や当作成期首より2022年6月上旬にかけて保有していたFTSE/JSE アフリカトップ40指数先物が下落したことを受けて、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロングコース）

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース)		株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2022年 4月15日	11,435	—	14,771	—	101.1	63.6
4月末	10,906	△ 4.6	13,992	△ 5.3	100.7	66.3
5月末	10,923	△ 4.5	14,102	△ 4.5	100.4	54.8
6月末	10,201	△ 10.8	12,984	△ 12.1	100.9	58.1
7月末	10,429	△ 8.8	13,583	△ 8.0	98.2	56.2
8月末	10,577	△ 7.5	13,318	△ 9.8	101.4	55.4
9月末	9,726	△ 14.9	12,077	△ 18.2	100.5	60.7
10月末	10,050	△ 12.1	12,761	△ 13.6	101.6	58.8
11月末	10,862	△ 5.0	13,407	△ 9.2	99.4	53.4
12月末	10,404	△ 9.0	13,207	△ 10.6	101.2	55.7
2023年 1月末	10,725	△ 6.2	14,014	△ 5.1	100.6	52.4
2月末	10,511	△ 8.1	13,747	△ 6.9	103.0	53.2
3月末	10,742	△ 6.1	13,993	△ 5.3	102.3	49.8
(期末)2023年 4月17日	10,927	△ 4.4	14,327	△ 3.0	99.9	58.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

（2022. 4. 16 ~ 2023. 4. 17）

## ■世界株式市況

当作成期を通して見ると、世界の株式市況は国によりまちまちな動きとなりました。

当作成期首より2023年1月にかけては、中国・香港株式市場は他国市場とかい離れた動きとなりました。世界の多くの株式市況は、当作成期首より2022年6月半ばにかけては、米国のインフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後10月半ばにかけては、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気されて株式市況は下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて株式市況は上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化しF R Bの利上げペース減速期待などから株式市況は上昇しました。一方、中国や香港の株式市況については、コロナ規制緩和と景気対策への期待等もあり当作成期首より2022年6月末にかけて上昇しました。その後10月末にかけてはテック規制への懸念や住宅ローン問題、中国の景気減速懸念等から大幅下落となりましたが、2023年1月末にかけてはゼロコロナ政策や不動産規制の緩和、中国での春節期間中の消費の好調などを好感し大幅反発となりました。2月以降の世界の株式市況は、3月下旬にかけては予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国地方銀行の経営破綻を受けて多くの市場で下落しましたが、その後当作成期末にかけてはF R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感されたことなどから上昇しました。

## ■国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りはマイナスで推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

今後も、「ロング戦略マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

### ロング戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、外貨建資産については、為替変動リスクを抑えるため、為替ヘッジを行います。

## ポートフォリオについて

(2022. 4. 16 ~ 2023. 4. 17)

### 当ファンド

「ロング戦略マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

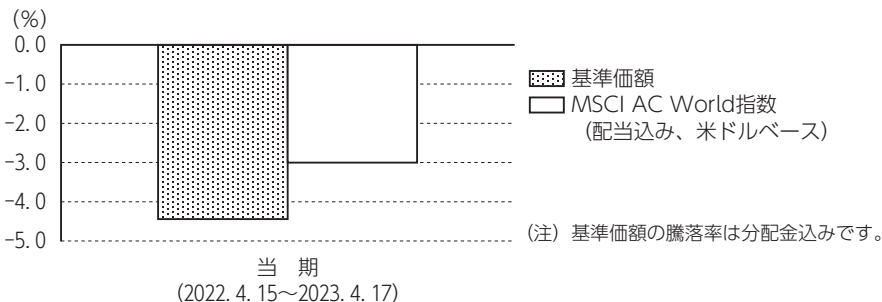
### ロング戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、随時入替えると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年4月16日 ～2023年4月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,563

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

今後も、「ロング戦略マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

### ■ロング戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 4. 16～2023. 4. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	143円	1.360%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,499円です。
(投 信 会 社)	(70)	(0.664)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(70)	(0.664)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	35	0.336	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(35)	(0.336)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	15	0.145	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(13)	(0.127)	海外先物証拠金に係る費用、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	193	1.841	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

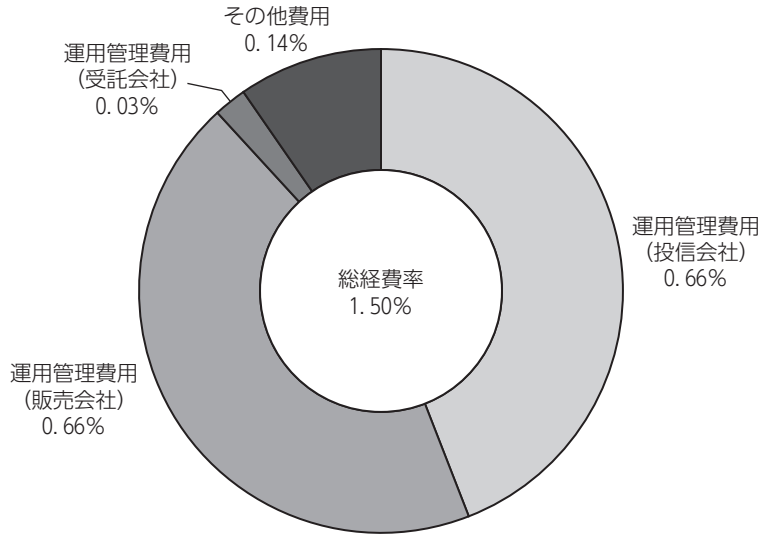
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロングコース）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年4月16日から2023年4月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ロング戦略 マザーファンド	15,421	17,440	21,585	24,280

(注) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

#### (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年4月16日から2023年4月17日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	259	125	48.3	—	—	—
株式先物取引	6,510	—	—	6,538	—	—
為替予約	379	—	—	362	—	—
コール・ローン	26,023	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ロング戦略マザーファンド	376,051	369,887	439,426

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロング戦略マザーファンド	439,426	99.2
コール・ローン等、その他	3,352	0.8
投資信託財産総額	442,778	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.89円、1カナダ・ドル=100.15円、1オーストラリア・ドル=89.75円、1香港・ドル=17.06円、1シンガポール・ドル=100.51円、1イギリス・ポンド=166.04円、1スイス・フラン=149.58円、1南アフリカ・ランド=7.40円、1ユーロ=147.00円です。

(注3) ロング戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(76,875千円)の投資信託財産総額(443,237千円)に対する比率は、17.3%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	442,778,801円
コール・ローン等	3,212,387
ロング戦略マザーファンド(評価額)	439,426,414
未収入金	140,000
(B) 負債	3,021,247
未払解約金	153,798
未払信託報酬	2,855,827
その他未払費用	11,622
(C) 純資産総額(A-B)	439,757,554
元本	402,442,913
次期繰越損益金	37,314,641
(D) 受益権総口数	402,442,913口
1万口当り基準価額(C/D)	10,927円

※期首における元本額は404,354,081円、当作成期間中における追加設定元本額は34,638,777円、同解約元本額は36,549,945円です。

※当期末の計算口数当りの純資産額は10,927円です。

## ■損益の状況

当期 自 2022年4月16日 至 2023年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 437円
受取利息	8
支払利息	△ 445
(B) 有価証券売買損益	△ 11,579,888
売買益	3,046,603
売買損	△ 14,626,491
(C) 信託報酬等	△ 5,761,653
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 17,341,978
(E) 前期繰越損益金	48,995,205
(F) 追加信託差損益金	5,661,414
(配当等相当額)	( 13,928,429)
(売買損益相当額)	(△ 8,267,015)
(G) 合計 (D + E + F)	37,314,641
次期繰越損益金 (G)	37,314,641
追加信託差損益金	5,661,414
(配当等相当額)	( 13,928,429)
(売買損益相当額)	(△ 8,267,015)
分配準備積立金	48,995,394
繰越損益金	△ 17,342,167

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	13,928,429
(d) 分配準備積立金	48,995,394
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	62,923,823
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	62,923,823
(h) 受益権総口数	402,442,913口

# ロング戦略マザーファンド

## 運用報告書 第5期 (決算日 2023年4月17日)

(作成対象期間 2022年4月16日～2023年4月17日)

ロング戦略マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	世界の株価指数先物取引ならびに米国国債および日本国債
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

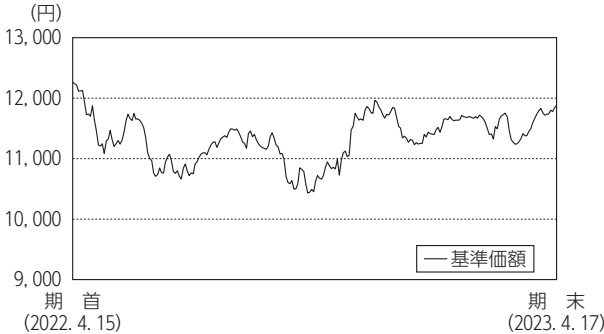
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



年 月 日	基準価額		MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース)		株式先物比率	公社債組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2022年4月15日	12,264	—	14,771	—	101.4	63.8
4月末	11,701	△ 4.6	13,992	△ 5.3	100.8	66.3
5月末	11,733	△ 4.3	14,102	△ 4.5	100.4	54.8
6月末	10,969	△ 10.6	12,984	△ 12.1	101.0	58.2
7月末	11,227	△ 8.5	13,583	△ 8.0	98.3	56.3
8月末	11,400	△ 7.0	13,318	△ 9.8	101.6	55.5
9月末	10,495	△ 14.4	12,077	△ 18.2	100.2	60.5
10月末	10,857	△ 11.5	12,761	△ 13.6	101.2	58.6
11月末	11,749	△ 4.2	13,407	△ 9.2	99.5	53.4
12月末	11,265	△ 8.1	13,207	△ 10.6	101.3	55.8
2023年1月末	11,627	△ 5.2	14,014	△ 5.1	100.6	52.4
2月末	11,407	△ 7.0	13,747	△ 6.9	103.1	53.2
3月末	11,671	△ 4.8	13,993	△ 5.3	102.3	49.8
(期末) 2023年4月17日	11,880	△ 3.1	14,327	△ 3.0	100.0	59.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物比率を除きます。

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,264円 期末：11,880円 騰落率：△3.1%

【基準価額の主な変動要因】

主に、当作成期首より2022年6月末にかけて保有していた S&P/TSX60 指数先物や当作成期首より2022年6月上旬にかけて保有していた FTSE/JSE アフリカトップ40 指数先物が下落したことを受けて、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 世界株式市況

当作成期を通して見ると、世界の株式市況は国によりまちまちな動きとなりました。

当作成期首より2023年1月にかけては、中国・香港株式市場は他国市場と乖離した動きとなりました。世界の多くの株式市況は、当作成期首より2022年6月半ばにかけては、米国のインフレ率の予想以上の上昇を受けて F R B (米連邦準備制度理事会) が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。6月半ばに F R B が利上げ幅の拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後10月半ばにかけては、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気されて株式市況は下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて株式市況は上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化し F R B の利上げペース減速期待などから株式市況は上昇しました。一方、中国や香港の株式市況については、コロナ規制緩和と景気対策への期待等もあり当作成期首より2022年6月末にかけては上昇しましたが、その後10月末にかけてはテック規制への懸念や住宅ローン問題、中国の景気減速懸念等から大幅下落となりましたが、2023年1月末にかけてはゼロコロナ政策や不動産規制の緩和、中国での春節期間中の消費の好調さなどを好感し大幅反発となりました。2月以降の世界の株式市況は、3月下旬にかけては予想を上回る経済指標の発表で多くの市場で上昇しましたが、米国地方銀行の経営破綻を受けて多くの市場で下落しましたが、その後の当作成期末にかけては F R B による緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感されたことなどから上昇しました。

○ 国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りはマイナスで推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、米国国債および日本国債に投資し、外貨建資産については、為替変動リスクを抑えるため、為替ヘッジを行います。

◆ ポートフォリオについて

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、随時入替ると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

## ロング戦略マザーファンド

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

### 《今後の運用方針》

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

### ■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	38円 ( 38)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	15 ( 1) ( 13)
合 計	53

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

### ■売買および取引の状況

#### 公 社 債

(2022年4月16日から2023年4月17日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 259,277	千円 — ( 294,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

### ■先物・オプション取引状況等

#### 先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2022年4月16日から2023年4月17日まで)

銘 柄 別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外 株	FTSE TAIWAN INDEX (シンガポール)	309	309	—	—	—	—	—
	SGX NIFTY 50 (シンガポール)	1,536	1,625	—	—	66	—	1
	MSCI EMGMKT (アメリカ)	202	184	—	—	13	—	0
	NIKKEI 225 (CME) (アメリカ)	664	537	—	—	133	—	2
	NASD100 MICRO EMIN (アメリカ)	398	392	—	—	—	—	—
	DJIA MICR MIN CBOT (アメリカ)	62	64	—	—	—	—	—
	MICRO EMIN RUS2000 (アメリカ)	51	54	—	—	—	—	—
	S&P/TSX 60 IX FUT (カナダ)	151	227	—	—	—	—	—
	SPI 200 FUTURES (オーストラリア)	513	425	—	—	82	—	3
	MINI HSI IDX FUT (香港)	331	330	—	—	—	—	—
国 式	MINI H-SHR IDX FU (香港)	569	665	—	—	—	—	—
	MSCI SING IX ETS (シンガポール)	746	614	—	—	142	—	3
	FTSE 100 IDX FUT (イギリス)	81	84	—	—	—	—	—
	SWISS MKT IX FUTR (ドイツ)	170	168	—	—	—	—	—
	FTSE/JSE TOP 40 (南アフリカ)	63	196	—	—	—	—	—
	IBEX 35 INDX FUTR (スペイン)	297	291	—	—	—	—	—
	MINI FTSE/MIB FUT (イタリア)	88	87	—	—	—	—	—
	IBEX MINI IDX FUT (スペイン)	243	248	—	—	—	—	—
MICRO DAX FUT (ドイツ)	27	29	—	—	—	—	—	

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年4月16日から2023年4月17日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1088国庫短期証券 2023/6/20	45,058		
1074国庫短期証券 2023/4/20	45,038		
1145国庫短期証券 2024/3/21	44,065		
1121国庫短期証券 2023/11/20	43,039		
1133国庫短期証券 2024/1/22	42,033		
1139国庫短期証券 2024/2/20	40,042		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 259,000	千円 259,164	% 59.0	% —	% —	% —	% 59.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当 期			末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	1074国庫短期証券	—	千円 45,000	千円 45,010	2023/04/20	
	1088国庫短期証券	—	45,000	45,010	2023/06/20	
	1121国庫短期証券	—	43,000	43,023	2023/11/20	
	1133国庫短期証券	—	42,000	42,025	2024/01/22	
	1139国庫短期証券	—	40,000	40,038	2024/02/20	
	1145国庫短期証券	—	44,000	44,065	2024/03/21	
合 計	銘 柄 数 金 額	6銘柄	259,000	259,164		

(注) 単位未満は切捨て。

## ロング戦略マザーファンド

### ■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 259,164	% 58.5
コール・ローン等、その他	184,073	41.5
投資信託財産総額	443,237	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.89円、1カナダ・ドル=100.15円、1オーストラリア・ドル=89.75円、1香港・ドル=17.06円、1シンガポール・ドル=100.51円、1イギリス・ポンド=166.04円、1スイス・フラン=149.58円、1南アフリカ・ランド=7.40円、1ユーロ=147.00円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(76,875千円)の投資信託財産総額(443,237千円)に対する比率は、17.3%です。

### ■損益の状況

当期 自 2022年4月16日 至 2023年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,297,546円
受取利息	△ 220,646
その他収益金	1,553,332
支払利息	△ 35,140
(B) 有価証券売買損益	△ 1,850,342
売買益	19,622,643
売買損	△ 21,472,985
(C) 先物取引等損益	△ 13,812,916
取引益	109,412,870
取引損	△ 123,225,786
(D) その他費用	△ 555,490
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 14,921,202
(F) 前期繰越損益金	85,149,786
(G) 解約差損益金	△ 2,694,634
(H) 追加信託差損益金	2,018,872
(I) 合計 (E + F + G + H)	69,552,822
次期繰越損益金 (I)	69,552,822

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	512,699,889円
コール・ローン等	107,223,453
公社債 (評価額)	259,164,552
未収入金	80,826,555
差入委託証拠金	65,485,329
(B) 負債	73,259,513
未払金	73,119,513
未払解約金	140,000
(C) 純資産総額 (A - B)	439,440,376
元本	369,887,554
次期繰越損益金	69,552,822
(D) 受益権総口数	369,887,554口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,880円

\* 期首における元本額は376,051,792円、当作成期間中における追加設定元本額は15,421,128円、同解約元本額は21,585,366円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
世界株式トレンドフォロー戦略ファンド (ロングコース) 369,887,554円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,880円です。



## ロング・ショートコース

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株式先物比率	公社債組入比率	純資産総額
		税込み 分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末(2019年 4 月15日)	9,782	0	△ 2.2	0.2	65.0	737
2 期末(2020年 4 月15日)	10,247	0	4.8	1.1	58.2	683
3 期末(2021年 4 月15日)	9,591	0	△ 6.4	0.9	47.2	555
4 期末(2022年 4 月15日)	9,752	0	1.7	△ 0.3	66.5	568
5 期末(2023年 4 月17日)	8,540	0	△ 12.4	△ 0.6	61.8	164

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物比率を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：9,752円

期末：8,540円（分配金0円）

騰落率：△12.4%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

当作成期首より2022年7月上旬にかけては、香港や中国を除く世界の多くの株式市況が軟調な推移となったことによるロング（買建て）側の不振が主なマイナス要因となり基準価額は下落しました。その後11月末にかけては、基準価額はおおむね横ばい圏での推移となりました。しかしその後2023年2月上旬にかけては中国株式市況や香港株式市況が堅調な推移となったことによるショート（売建て）側の不振が主なマイナス要因となり基準価額は軟調な推移となりました。その後は再度おおむね横ばい圏での推移となり、当作成期を通して見ると基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロング・ショートコース）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 比 率 先 物 比 率	公 社 債 率 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		
(期首)2022年 4月15日	9,752	—	△ 0.3	66.5
4月末	9,708	△ 0.5	0.6	66.8
5月末	9,442	△ 3.2	△ 0.1	58.2
6月末	9,172	△ 5.9	△ 0.1	41.7
7月末	9,164	△ 6.0	△ 0.0	67.9
8月末	9,283	△ 4.8	1.6	58.4
9月末	9,325	△ 4.4	0.5	59.2
10月末	9,243	△ 5.2	△ 0.4	59.4
11月末	9,215	△ 5.5	△ 1.6	59.6
12月末	8,799	△ 9.8	0.1	67.2
2023年 1月末	8,450	△ 13.4	0.4	60.6
2月末	8,459	△ 13.3	△ 0.0	60.4
3月末	8,505	△ 12.8	△ 0.2	60.2
(期末)2023年 4月17日	8,540	△ 12.4	△ 0.6	61.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## ■世界株式市況

当作成期を通して見ると、世界の株式市況は国によりまちまちな動きとなりました。

当作成期首より2023年1月にかけては、中国・香港株式市場は他国市場とかい離れた動きとなりました。世界の多くの株式市況は、当作成期首より2022年6月半ばにかけては、米国のインフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後10月半ばにかけては、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気されて株式市況は下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて株式市況は上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化しF R Bの利上げペース減速期待などから株式市況は上昇しました。一方、中国や香港の株式市況については、コロナ規制緩和と景気対策への期待等もあり当作成期首より2022年6月末にかけて上昇しました。その後10月末にかけてはテック規制への懸念や住宅ローン問題、中国の景気減速懸念等から大幅下落となりましたが、2023年1月末にかけてはゼロコロナ政策や不動産規制の緩和、中国での春節期間中の消費の好調さなどを好感し大幅反発となりました。2月以降の世界の株式市況は、3月下旬にかけては予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国地方銀行の経営破綻を受けて多くの市場で下落しましたが、その後当作成期末にかけてはF R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感されたことなどから上昇しました。

## ■国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りはマイナスで推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

今後も、「ロング・ショート戦略マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れます。

### ■ロング・ショート戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、外貨建資産については、為替変動リスクを抑えるため、為替ヘッジを行います。

## ポートフォリオについて

(2022. 4. 16 ~ 2023. 4. 17)

### ■当ファンド

「ロング・ショート戦略マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

### ■ロング・ショート戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年 4月16日 ～2023年 4月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	256

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

今後も、「ロング・ショート戦略マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れます。

### ■ロング・ショート戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 4. 16～2023. 4. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	123円	1.360%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,031円です。
(投 信 会 社)	(60)	(0.664)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.664)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	21	0.235	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(21)	(0.235)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	31	0.343	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(31)	(0.338)	海外先物証拠金に係る費用、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	175	1.939	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

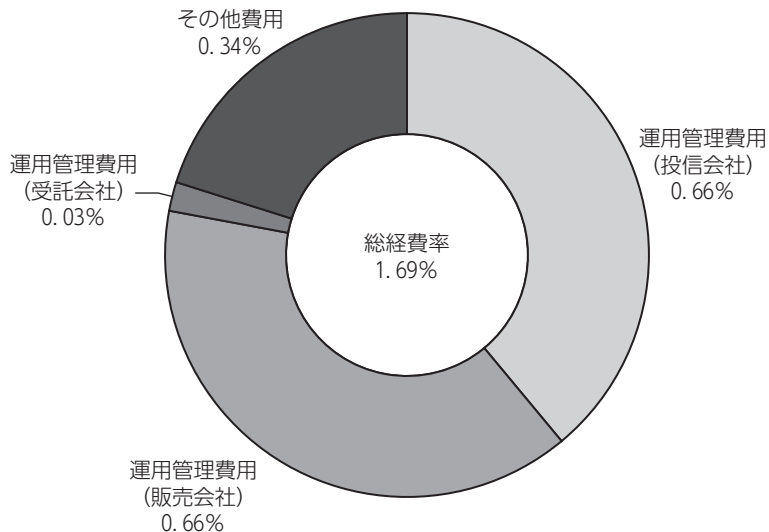
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。



## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年4月16日から2023年4月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ロング・ショート戦略 マザーファンド	18,128	17,170	396,087	380,010

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
400	—	400	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

## (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年4月16日から2023年4月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,893	340	11.8	3,922	2,511	64.0
株式先物取引	82,178	—	—	81,275	—	—
為替予約	4,459	—	—	3,752	—	—
コール・ローン	247,348	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合6.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

## ■組入資産明細表

## 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ロング・ショート戦略 マザーファンド	560,141	182,182	164,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロング・ショート戦略 マザーファンド	164,000	99.2
コール・ローン等、その他	1,282	0.8
投資信託財産総額	165,283	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.89円、1カナダ・ドル=100.15円、1オーストラリア・ドル=89.75円、1香港・ドル=17.06円、1シンガポール・ドル=100.51円、1イギリス・ポンド=166.04円、1スイス・フラン=149.58円、1南アフリカ・ランド=7.40円、1ユーロ=147.00円です。

(注3) ロング・ショート戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（220,727千円）の投資信託財産総額（1,540,245千円）に対する比率は、14.3%です。

## 世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロング・ショートコース）

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>165,283,141円</b>
コール・ローン等	1,282,471
ロング・ショート戦略 マザーファンド（評価額）	164,000,670
<b>(B) 負債</b>	<b>1,134,569</b>
未払信託報酬	1,130,018
その他未払費用	4,551
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>164,148,572</b>
元本	192,208,779
次期繰越損益金	△ 28,060,207
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>192,208,779口</b>
1万口当り基準価額（C／D）	<b>8,540円</b>

\* 期首における元本額は582,984,963円、当作成期間中における追加設定元本額は29,101,987円、同解約元本額は419,878,171円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,540円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は28,060,207円です。

### ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	849,369
(d) 分配準備積立金	4,076,322
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	4,925,691
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	4,925,691
(h) 受益権総口数	192,208,779口

### ■損益の状況

当期 自 2022年4月16日 至 2023年4月17日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 659円</b>
受取利息	268
支払利息	△ 927
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 17,367,278</b>
売買益	14,664,011
売買損	△ 32,031,289
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 4,407,412</b>
<b>(D) 当期損益金（A + B + C）</b>	<b>△ 21,775,349</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 3,869,507</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 2,415,351</b>
(配当等相当額)	( 849,369)
(売買損益相当額)	(△ 3,264,720)
<b>(G) 合計（D + E + F）</b>	<b>△ 28,060,207</b>
<b>次期繰越損益金（G）</b>	<b>△ 28,060,207</b>
追加信託差損益金	△ 2,415,351
(配当等相当額)	( 849,369)
(売買損益相当額)	(△ 3,264,720)
分配準備積立金	4,076,322
繰越損益金	△ 29,721,178

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

# ロング・ショート戦略マザーファンド

## 運用報告書 第2期 (決算日 2023年4月17日)

(作成対象期間 2022年4月16日～2023年4月17日)

ロング・ショート戦略マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	イ. 世界の株価指数先物取引 ロ. 米国国債 ハ. 日本国債
株式組入制限	無制限

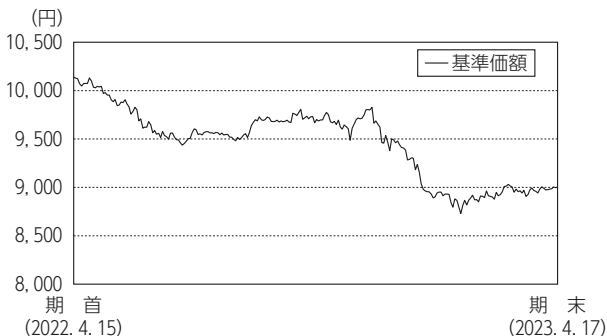
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,139円 期末：9,002円 騰落率：△11.2%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期首より2022年7月上旬にかけては、香港や中国を除く世界の多くの株式市況が軟調な推移となったことによるロング（買建て）側の不振が主なマイナス要因となり基準価額は下落しました。その後11月末にかけては、基準価額はおおむね横ばい圏での推移となりました。しかしその後2023年2月上旬にかけては中国株式市況や香港株式市況が堅調な推移となったことによるショート（売建て）側の不振が主なマイナス要因となり基準価額は軟調な推移となりました。その後は再度おおむね横ばい圏での推移となり、当作成期を通して見ると基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

当作成期を通して見ると、世界の株式市況は国によりまちまちな動きとなりました。

当作成期首より2023年1月にかけては、中国・香港株式市場は他国市場とかい離れた動きとなりました。世界の多くの株式市況は、当作成期首より2022年6月半ばにかけては、米国のインフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後10月半ばにかけては、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気されて株式市況は下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて株式市況は上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化しF R Bの利上げペース減速期待などから株式市況は上昇しました。一方、中国や香港の株式市況については、コロナ規制緩和と景気対策への期待等もあり当作成期首より2022年6月末にかけては上昇しました。その後10月末にかけてはテック規制への懸念や住宅ローン問題、中国の景気減速懸念等から大幅下落となりましたが、2023年1月末にかけてはゼロコロナ政策や不動産規制の緩和、中国での春節期間中の消費の好調さなどを好感し大幅反発となりました。2月以降の世界の株式市況は、3月下旬にかけては予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国地方銀行の経営破綻を受けて多くの市場で下落しましたが、その後当作成期末にかけてはF R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感されたことなどから上昇しました。

○国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りはマイナスで推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、外貨建資産については、為替変動リスクを抑えるため、為替ヘッジを行います。

年 月 日	基 準 価 額		株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	%		
(期首) 2022年 4月15日	10,139	—	△ 0.3	66.6
4 月末	10,098	△ 0.4	0.6	66.9
5 月末	9,833	△ 3.0	△ 0.1	58.3
6 月末	9,562	△ 5.7	△ 0.1	41.8
7 月末	9,564	△ 5.7	△ 0.0	68.0
8 月末	9,700	△ 4.3	1.6	58.5
9 月末	9,757	△ 3.8	0.5	59.2
10 月末	9,683	△ 4.5	△ 0.4	59.4
11 月末	9,664	△ 4.7	△ 1.6	59.6
12 月末	9,238	△ 8.9	0.1	67.2
2023年 1 月末	8,881	△ 12.4	0.4	60.6
2 月末	8,900	△ 12.2	△ 0.0	60.5
3 月末	8,959	△ 11.6	△ 0.2	60.1
(期末) 2023年 4月17日	9,002	△ 11.2	△ 0.6	61.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物比率を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

◆ポートフォリオについて

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	22円 ( 22)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	22 ( 0) ( 22)
合 計	44

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況  
公 社 債

(2022年4月16日から2023年4月17日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	2,893,176	3,922,411
内		(	4,370,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2022年4月16日から2023年4月17日まで)

銘柄別	買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外 株	—	—	541	754	—	—	—
S&P500 EMINI FUT (アメリカ)	—	—	541	754	—	—	—
FTSE TAIWAN INDEX (シンガポール)	1,856	1,853	5,790	5,508	—	186	△ 2
DJIA MINI E-CBOT (アメリカ)	241	254	467	924	—	—	—
SGX NIFTY 50 (シンガポール)	8,424	9,879	1,049	1,044	105	—	2
MSCI EMGMKT (アメリカ)	1,531	1,479	1,477	1,968	26	—	0
NASDAQ 100 E-MINI (アメリカ)	2,529	2,577	3,077	3,246	—	247	△ 6
NIKKEI 225 (CME) (アメリカ)	2,995	2,788	378	1,083	229	—	6
E-MINI RUSS 2000 (アメリカ)	175	182	884	1,166	—	—	—
S&P/TSX 60 IX FUT (カナダ)	1,744	2,448	1,154	1,130	—	—	—
SPI 200 FUTURES (オーストラリア)	4,192	3,967	596	601	148	—	6
HANG SENG IDX FUT (香港)	1,533	1,524	4,312	4,859	—	17	△ 0
HSCEI FUTURES (香港)	2,519	3,426	8,876	8,998	—	194	△ 2
MSCI SING IX ETS (シンガポール)	3,004	2,809	856	858	238	—	5
FTSE 100 IDX FUT (イギリス)	381	398	946	937	—	—	—
SWISS MKT IX FUTR (ドイツ)	1,247	1,240	1,496	1,464	—	84	△ 2
FTSE/JSE TOP 40 (南アフリカ)	454	1,846	627	634	—	—	—
国 式	—	—	1,465	1,498	—	—	—
CAC40 10 EURO FUT (フランス)	—	—	1,465	1,498	—	—	—
IBEX 35 INDX FUTR (スペイン)	2,805	2,804	3,912	3,955	—	27	△ 1
EURO STOXX 50 (ドイツ)	—	—	129	860	—	—	—
AMSTERDAM IDX FUT (オランダ)	—	—	573	1,494	—	—	—
FTSE/MIB IDX FUT (イタリア)	539	528	1,067	1,434	—	—	—
DAX MINI FUTURE (ドイツ)	130	138	1,446	1,444	—	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

# ロング・ショート戦略マザーファンド

## ■主要な売買銘柄

### 公 社 債

(2022年4月16日から2023年4月17日まで)

当 期		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1088国庫短期証券 2023/6/20	901,160	1088国庫短期証券 2023/6/20	720,654
1074国庫短期証券 2023/4/20	900,779	1074国庫短期証券 2023/4/20	720,473
1108国庫短期証券 2023/9/20	390,568	1052国庫短期証券 2023/1/20	610,331
1115国庫短期証券 2023/10/20	360,401	1031国庫短期証券 2022/10/20	440,194
1133国庫短期証券 2024/1/22	340,267	1023国庫短期証券 2022/9/20	440,158
		1016国庫短期証券 2022/8/22	440,109
		1108国庫短期証券 2023/9/20	210,147
		1115国庫短期証券 2023/10/20	180,149
		1133国庫短期証券 2024/1/22	160,192

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

### (1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作 成 期	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
区 分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	900,000	900,271	61.9	—	—	—	61.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

### (2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
	1074国庫短期証券	—	180,000	180,000	2023/04/20
	1088国庫短期証券	—	180,000	180,015	2023/06/20
	1108国庫短期証券	—	180,000	180,084	2023/09/20
	1115国庫短期証券	—	180,000	180,084	2023/10/20
	1133国庫短期証券	—	180,000	180,086	2024/01/22
合 計	銘 柄 数 金 額	5銘柄	900,000	900,271	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 900,271	% 58.4
コール・ローン等、その他	639,974	41.6
投資信託財産総額	1,540,245	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.89円、1カナダ・ドル=100.15円、1オーストラリア・ドル=89.75円、1香港・ドル=17.06円、1シンガポール・ドル=100.51円、1イギリス・ポンド=166.04円、1スイス・フラン=149.58円、1南アフリカ・ランド=7.40円、1ユーロ=147.00円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(220,727千円)の投資信託財産総額(1,540,245千円)に対する比率は、14.3%です。

■損益の状況

当期 自 2022年4月16日 至 2023年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	12,027,458円
受取利息	△ 2,940,808
その他収益金	15,285,202
支払利息	△ 316,936
(B) 有価証券売買損益	14,350,776
売買益	255,126,690
売買損	△ 240,775,914
(C) 先物取引等損益	△ 745,768,486
取引益	1,340,479,275
取引損	△ 2,086,247,761
(D) その他費用	△ 11,030,364
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 730,420,616
(F) 前期繰越損益金	129,907,146
(G) 解約差損益金	518,249,058
(H) 追加信託差損益金	△ 79,129,849
(I) 合計 (E + F + G + H)	△ 161,394,261
次期繰越損益金 (I)	△ 161,394,261

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,744,313,686円
コール・ローン等	404,213,350
公社債 (評価額)	900,271,027
未収入金	224,871,715
差入委託証拠金	214,957,594
(B) 負債	288,852,643
未払金	238,722,643
未払解約金	50,130,000
(C) 純資産総額 (A - B)	1,455,461,043
元本	1,616,855,304
次期繰越損益金	△ 161,394,261
(D) 受益権総口数	1,616,855,304口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,002円

\* 期首における元本額は9,334,785,513円、当作成期間中における追加設定元本額は976,944,849円、同解約元本額は8,694,875,058円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
世界株式トレンドフォローLS戦略 (FOFs用/適格機関投資家専用) 1,434,672,822円  
世界株式トレンドフォロー戦略ファンド (ロング・ショートコース) 182,182,482円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,002円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は161,394,261円です。